

主要指標の動き 2025年8月29日時点(1週間前=8月22日、3カ月前=5月29日、6カ月前=2月28日、1年前=2024年8月29日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

指標	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	24年末比
世界株価 注1	521.18	▲0.4	8.4	11.3	16.7	14.3
先進国株価 注2	13,347.22	▲0.3	8.5	10.7	16.6	13.8
先進国(除く日本)株価 注3	15,419.17	▲0.3	8.6	10.3	16.8	13.5
新興国株価 注4	683.04	▲0.8	8.3	16.4	17.3	19.0
日経平均株価	42,718.47	0.2	11.2	15.0	11.4	7.1
JPX日経インデックス400	27,581.93	▲1.0	8.2	13.7	11.6	9.5
TOPIX(東証株価指数)	3,075.18	▲0.8	9.4	14.7	14.2	10.4
東証プライム市場指数	1,582.99	▲0.8	9.4	14.7	14.2	10.4
東証スタンダード市場指数	1,491.47	0.5	12.6	17.5	20.2	17.2
東証グロース市場指数	1,017.04	▲0.2	8.0	21.0	20.4	23.3
NYダウ工業株30種	45,544.88	▲0.2	7.9	3.9	10.2	7.1
S&P 500種	6,460.26	▲0.1	9.3	8.5	15.5	9.8
ナスダック総合	21,455.55	▲0.2	11.9	13.8	22.5	11.1
ナスダック100	23,415.42	▲0.4	9.6	12.1	21.2	11.4
フィラデルフィア半導体	5,668.94	▲1.5	16.6	18.9	12.7	13.8
欧州 ストックス・ヨーロッパ 600	550.14	▲2.0	0.4	▲1.3	4.9	8.4
英国 FTSE100	9,187.34	▲1.4	5.4	4.3	9.6	12.4
ユーロ圏 ユーロ・ストックス	567.98	▲2.6	0.3	1.5	11.1	12.4
ドイツ DAX	23,902.21	▲1.9	▲0.1	6.0	26.4	20.1
中国 CSI300	4,496.76	2.7	16.5	15.6	37.2	14.3
中国 上海A株	4,043.81	0.8	14.7	16.2	36.7	15.1
中国 深圳A株	2,556.56	2.1	22.6	20.7	61.9	24.9
中国 創業板	2,890.13	7.7	43.6	33.2	87.5	35.0
香港 ハンセン	25,077.62	▲1.0	6.4	9.3	41.0	25.0
台湾 加権	24,233.10	2.0	13.5	5.1	9.1	5.2
韓国 KOSPI	3,186.01	0.5	17.1	25.8	19.7	32.8
シンガポール ST	4,269.70	0.4	9.0	9.6	25.4	12.7
マレーシア FBM KLCI	1,575.12	▲1.4	3.7	0.0	▲4.7	▲4.1
タイ SET	1,236.61	▲1.3	6.2	2.7	▲8.9	▲11.7
インドネシア ジャカルタ総合	7,830.49	▲0.4	9.1	24.9	2.7	10.6
フィリピン 総合	6,155.57	▲2.0	▲4.0	2.6	▲10.7	▲5.7
ベトナム VN	1,682.21	2.2	25.4	28.9	31.3	32.8
インド SENSEX	79,809.65	▲1.8	▲2.2	9.0	▲2.8	2.1
豪州 S&P/ASX200	8,973.08	0.1	6.7	9.8	11.5	10.0

- 注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリーワールド・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
- 注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
- 注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
- 注4 新興国株価指数 : MSCIIマージナル・マーケット・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
- 注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円・ベース)
- 注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドル・ベース)
- 注7 新興国債券指数 : JPモディファイ・インデックス・プラス(ハッジなし・米ドル・ベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

指標	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	24年末比
ブラジル ボベスバ	141,422.26	2.5	2.1	15.2	4.0	17.6
メキシコ IPC	58,708.86	▲0.9	0.2	12.2	10.5	18.6
南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	101,835.60	▲0.9	7.5	18.5	20.9	21.1
日本国債 注5	307.94	0.3	▲1.0	▲4.3	▲7.1	▲5.9
先進国(除く日本)国債 注6	1,054.53	0.1	2.0	5.6	3.8	7.5
新興国債券 注7	886.95	0.0	5.0	5.8	9.2	8.8
日本国債2年物	0.871	-0.001	0.113	0.061	0.502	0.266
日本国債10年物	1.602	-0.023	0.073	0.224	0.703	0.501
日本国債20年物	2.610	-0.062	0.158	0.576	0.897	0.709
日本国債30年物	3.186	-0.034	0.197	0.826	1.105	0.889
米国債2年物	3.618	-0.079	-0.322	-0.373	-0.278	-0.625
米国債10年物	4.230	-0.025	-0.190	0.021	0.368	-0.342
米国債20年物	4.873	0.031	-0.063	0.346	0.635	0.013
米国債30年物	4.928	0.051	0.010	0.438	0.782	0.145
ドイツ国債2年物	1.940	-0.008	0.171	-0.085	-0.417	-0.142
ドイツ国債10年物	2.724	0.002	0.216	0.318	0.450	0.357
イタリア国債10年物	3.587	0.061	0.098	0.049	-0.067	0.065
スペイン国債10年物	3.330	0.029	0.218	0.284	0.232	0.269
東証REIT(配当込み)	5,058.84	0.4	12.0	15.5	13.7	20.3
グローバル注8(米ドル・ベース)	760.12	0.6	4.2	4.1	3.2	8.5
REIT指数注8(ハッジなし・円・ベース)	858.24	0.5	5.9	1.4	4.3	1.4
香港REIT 注9	661.17	▲1.9	4.7	21.4	21.0	29.4
オーストラリアREIT 注9	1,411.95	0.6	10.3	16.6	15.4	14.4
北海プレント原油先物	68.12	0.6	6.2	▲6.9	▲14.8	▲8.7
WTI原油先物	64.01	0.5	5.0	▲8.2	▲15.7	▲10.8
ニューヨーク金先物	3,516.10	2.9	5.1	23.4	37.3	33.1
CRB指数	302.35	0.8	4.0	0.2	8.0	1.9
シンガポール鉄鉱石先物	103.47	2.9	6.8	1.0	1.7	2.5
S&P MLPT-外リターン指数	9,981.79	0.6	2.8	▲2.8	14.0	6.6
S&P BDCT-外リターン指数	440.97	1.1	2.8	▲3.2	10.0	2.0
ビットコイン	107,800.31	▲7.9	1.5	28.0	81.1	15.0

- *「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
- 注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
- 注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨・ベース)

為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	24年末比
米ドル・インデックス	97.77	0.1	▲1.5	▲9.1	▲3.5	▲9.9
米ドル	147.05	0.1	2.0	▲2.4	1.4	▲6.5
カナダ・ドル	107.06	0.7	2.5	2.8	▲0.4	▲2.1
ユーロ	171.86	▲0.2	4.8	10.0	7.0	5.6
英ポンド	198.57	▲0.1	2.1	4.8	4.0	0.9
スイス・フラン	183.70	0.2	4.8	10.2	7.4	6.0
スウェーデン・クローナ	15.54	0.4	3.0	11.0	9.6	9.4
アイスランド・クローネ	1.200	▲0.1	5.6	11.7	14.3	6.2
ノルウェー・クローネ	14.61	0.0	2.7	9.1	5.9	5.8
デンマーク・クローネ	23.02	▲0.2	4.7	9.8	6.9	5.5
中国人民元	20.62	0.6	2.9	▲0.2	1.0	▲4.4
香港ドル	18.86	0.3	2.6	▲2.6	1.4	▲6.8
台湾ドル	4.81	0.1	▲1.4	5.1	6.0	0.6
韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.58	▲0.4	0.6	2.5	▲2.7	▲0.6
シンガポール・ドル	114.53	▲0.1	2.2	2.8	2.9	▲0.6
マレーシア・リンギ	34.81	▲1.0	1.7	3.4	3.9	▲0.6
タイ・バーツ	4.55	0.3	2.8	3.5	6.5	▲0.6
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.891	▲0.8	0.8	▲1.8	▲5.2	▲8.5
フィリピン・ペソ	2.573	▲1.4	▲1.3	▲0.9	0.1	▲4.4
バングラデシュ・タカ(100タカ当たり)	0.558	0.1	0.7	▲5.3	▲4.2	▲9.6
インド・ルピー	1.67	▲0.7	▲1.3	▲3.2	▲3.6	▲9.1
オーストラリア・ドル	96.19	0.8	3.6	2.9	▲2.4	▲1.1
ニュージーランド・ドル	86.72	0.6	0.8	2.8	▲4.4	▲1.4
ブラジル・レアル	27.09	▲0.0	6.4	5.8	4.9	6.4
メキシコ・ペソ	7.88	▲0.3	5.6	7.6	7.9	4.4
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.66	▲0.2	4.5	0.8	3.9	2.4
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.21	▲0.8	▲1.4	▲2.8	▲4.3	▲3.6
ペルー・ヌエボ・ソール	41.62	▲0.4	4.6	1.9	7.6	▲1.0
ポーランド・ズロチ	40.30	▲0.2	4.3	8.2	7.5	5.9
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	43.32	▲0.2	6.7	11.6	5.9	9.5
ルーマニア・レイ	33.86	▲0.6	4.4	7.9	5.0	3.5
トルコ・リラ	3.57	▲0.3	▲2.8	▲13.4	▲16.0	▲19.2
南アフリカ・ランド	8.32	▲1.2	2.9	3.2	1.9	▲0.3
エジプト・ポンド	3.03	▲0.1	4.4	1.7	1.5	▲2.1

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
8月25日(月)	○	中国	政策期待が強まる 中国当局が都市改修プロジェクトの加速や不動産市場の挺入れ策を準備していると、中国紙が報じたほか、上海市は住宅購入規制を緩和した。また、工業情報化省は、レアース(希土類)の供給管理の厳格化に向け、採掘・精錬などを規制する措置を発表した。さらに、中国 정부는、EC(電子商取引)などのインターネット・プラットフォーム事業者の価格設定に関する規則案を公表し、意見公募を始めた。関連株が買われ、中国本土・香港株式が続伸し、上海・深圳市場のCSI300指数が2022年7月以来の高値、香港ハンゲ指数は2021年10月以来の高値をつけた。なお、日本では、前週末の米国での利下げ観測の強まりに伴う株高の影響で半導体関連株などが買われ、株式相場が続伸した。前週末にニューヨーク市場で1ドル=146円台に上昇した円相場は、147円台に反落した。
	△	1-0圏	独ifo企業期待指数は予想外の改善、3年半ぶりの高水準に ifo経済研究所が発表したドイツ企業の8月の期待指数は前月比+0.8ポイントの91.6と、市場予想に反して4か月連続の上昇となり、2022年2月以来の高い水準となった。1-0圏の国債利回りが上昇した。ただし、前週末に米利下げ観測の強まりを背景に上昇した株式相場は、利益確定売りなどから反落した。なお、英国市場は休場だった。
	×	米国	半導体大手の決算や物価指標の発表を前に利益確定売りが広がる 7月の新築住宅販売件数は年率65.2万戸と、市場予想を上回ったが、前月の実績が上方修正されたため、前月比では▲0.6%となった。国債は、週内の入札を前に持ち高調整の売りが優勢となり、利回りが上昇した。株式市場では、週内の半導体大手の決算や物価指標の発表を控え、様子見ムードが広がる中、主力株に利益確定売りが出たことなどから、主要3指数が揃って反落した。一方、外国為替市場ではドルが反発した。また、ロシアとウクライナの和平交渉を巡る不透明感などを背景に原油先物が買われた。
26日(火)	×	アジア	トランプ米大統領、クックFRB理事の解任手続に入ると表明、デジタル課税への報復措置も示唆 トランプ米大統領は25日、FRB(連邦準備制度理事会)のクック理事について、住宅ローン申請時に不正を行なったとして、解任手続に入るとSNSで明らかにした。これに対し、同理事は、大統領に解任の権限はなく、また、辞任もしないとの声明を出した。同大統領はさらに、米企業にデジタル課税などを行なっている国に対して、追加関税や先端技術・半導体の輸出規制などを報復措置として課す可能性を示唆した。26日には、FRBの独立性への懸念からドルが売られ、円相場は一時、146円台に上昇した。日本の株式相場は、米関税政策の先行き不透明感もあり、反落した。また、日本時間の取引で米長期金利が上昇したことなどから、日本の国債利回りも上昇した。なお、中国本土・香港株式は利益確定売りなどから反落した。
	×	欧州	フランス、財政再建に向けた予算削減を巡り、9月8日に内閣信任投票を実施 フランスでは、財政再建に向けた予算削減を巡り、国民議会(下院)で9月8日に内閣信任投票を行なうと首相が25日に発表したのに対し、主要野党3党が反対票を投じる意向を表明し、少数与党内閣が退陣に追い込まれるとの懸念が26日に広がった。同国の政治・財政の先行き不透明感や米FRBの独立性を巡る懸念などから、欧州株式相場は下落した。国債は、フランスで一時、売られたが、売り一巡後には買いが入り、同国も含め、1-0圏では利回りが低下した。また、1-0が対ドル、対円などで売られた。
	○	米国	景気の底堅さを示唆する経済指標の発表が相次ぐ 8月の消費者信頼感指数が前月比▲1.3ポイントの97.4と、上方修正された前月から低下したものの、予想を上回った。7月の耐久財受注も、全体、JF資本財のいずれについても予想を上回った。株式相場は、FRBの独立性を巡る懸念などから下落する場面もあったが、景気の底堅さを示唆する経済指標の発表などを受け、引けでは反発した。国債利回りは低下したが、その中心は短期債で、長期債での低下は経済指標の発表を受けて限定的だった。また、ドルが売られた。原油先物は利益確定売りなどから反落した。

27日(水)	△	アジア	中国政府、様々な分野でのAI導入を加速させる意向を示す 中国政府は26日、AI(人工知能)産業育成策「AI75」の具体的なロードマップを発表し、様々な分野でのAI導入を加速させる意向を明らかにした。27日の中国本土株式市場では、政策期待からテック株-関連株が買われたものの、金融株などは利益確定売りに押され、相場は続落して引けた。香港株式も、利益確定売りにより続落した。なお、日本では、米FRBの独立性への懸念や日銀の利上げ観測などを背景に国債が売られ、利回りは一時、新発10年物で1.625%と、2008年10月以来の高い水準となったほか、新発30年物では過去最高の3.235%となった。主要株価指数はマダマで引けた。
	△	欧米	フランスの政治・財政への懸念から、仏・独10年債利回り格差が拡大 フランスの政治や財政の先行き懸念などから、同国の国債が売られ、30年債の利回りが2011年以来の高水準となった一方、ドイツ国債は買われ、仏・独10年債の利回り格差が拡大した。株式市場では、米半導体大手の決算発表を控えて様子見ムードが強く、相場は総じて続落したが、仏株式は反発した。また、1-0が対ドルなどで続落した。米国では、半導体大手の決算発表を前に、出遅れ感のある割安銘柄などが買われ、主要株価指数が揃って上昇した。国債利回りは、米利下げ観測の強まりなどを背景に低下した。また、米週間統計で原油在庫が市場予想以上に減少したことなどから、原油先物が反発した。
28日(木)	△	アジア	米半導体大手の四半期実績は市場予想を上回る、売上高見通しは市場予想並み 米半導体大手が27日に発表した5-7月期の売上高および利益は市場予想を上回ったが、8-10月期の売上高見通しは市場予想と同水準の約540億ドルと、一部で見込まれている600億ドル超には届かなかった。なお、会社側は、同見通しに中国向けのデータセンター関連売上高は含んでいないとした。同社株は時間外取引で下落した。28日の日本では、米著名投資家が率いる投資会社が、商社株を追加取得したことが明らかになった。株式市場では、半導体関連株の一角に売りが優勢となる場面もあったが、売りが一服すると押し目買いが入ったほか、商社株が買われたことなどから、相場は上昇して引けた。国債利回りは、財務省が利回り上昇の続く超長期債の発行を減らすとの思惑が広がったことなどから、低下した。また、中国本土株式がテック株を中心に反発した一方、香港株式は、出前アプリ大手が前日に発表した大幅減益が嫌気され、中国本土系のテック株に売りが広がったことなどから、続落した。
	○	米国	4-6月期のGDPは上方修正、新規失業保険申請件数は減少 4-6月期のGDP改定値は前期比年率+3.3%と、設備投資の上振れなどを背景に速報から上方修正され、予想も上回った。また、週間ベースの新規失業保険申請件数および失業保険継続受給者数ともに減少(改善)し、予想も下回った。国債は、利益確定売りなどを背景に2年債では利回りが上昇したが、持ち高調整の買いが入ったことなどから、長期債では低下した。堅調な経済指標の発表を受けて株式相場は続伸し、ニューヨーク・ダウ工業株30種、S&P500の両指数は最高値を更新した。ただし、利下げ観測などを背景にドルが売られ、円相場は146円台に反発した。なお、FRBのクック理事は、自身の解任に動いたトランプ大統領を提訴した。
29日(金)	×	欧米	AI関連分野での競争激化懸念などを背景に、米IT株が売られる ドイツの8月の消費者物価指数速報値は前年同月比+2.1%と、伸びが高まった。英国では、銀行への新税導入をシカクが提言した。米国では、7月の個人所得が前月比+0.4%、消費支出は+0.5%、PCE(個人消費支出)物価指数は、全体では前月から横ばいの前年同月比+2.6%、JFでは+2.9%に伸びが加速した。国債利回りは、欧州で上昇、米国でも長期債を中心に上昇した。欧州株式相場は、英銀行株を中心に下落した。米国では、中国のEC大手がAI向けの新型半導体を開発したと報じられるなど、AI関連分野での競争激化が懸念され、IT株を中心に相場が反落した。円相場は、米国での3連休を前に、持ち高調整の売りから147円台に下落した。

今週の主な注目点

日本では4-6月期の法人企業統計が9月1日に公表される。1-0圏では8月の消費者物価指数速報が2日に発表される。米国では、8月のISM(供給管理協会)製造業景況指数(2日)、同非製造業景況指数(4日)、8月の雇用統計(5日)の発表や地区連銀総裁の講演が予定されている。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。